交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：みらいパレ

2025年４月29日から2026年４月27日まで

第10期　決算日：2026年４月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	9,247円
純資産総額(期末)	3,095百万円
騰落率(当期)	+5.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

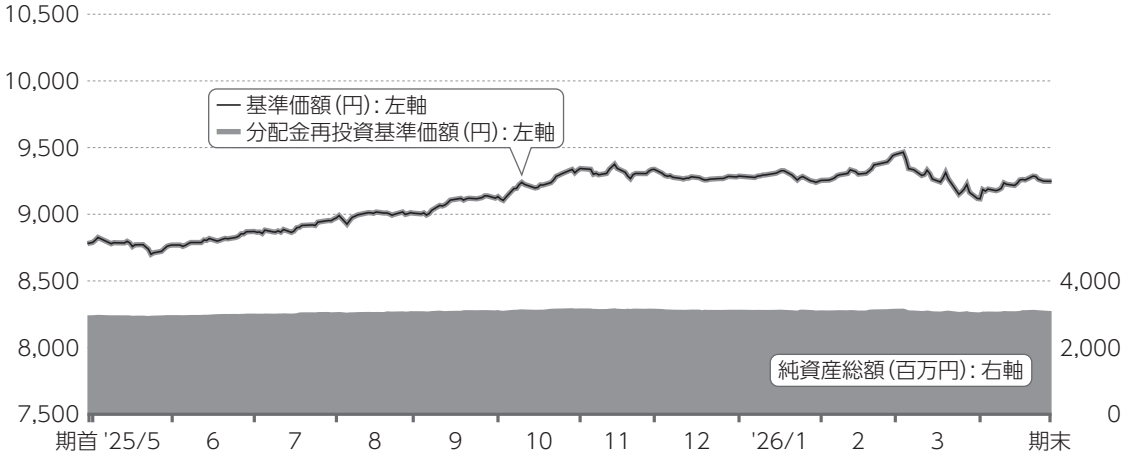
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年４月29日から2026年４月27日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	8,780円
期　末	9,247円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	+5.3% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年４月29日から2026年４月27日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資しました。なお、先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- ●ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことなどから、国内株式や先進国株式が上昇したこと
- ●堅調な米経済指標、日銀の利上げ観測後退、高市政権による財政悪化懸念、中東情勢の先行き不透明感などが意識され、為替が円安となったこと

下落要因

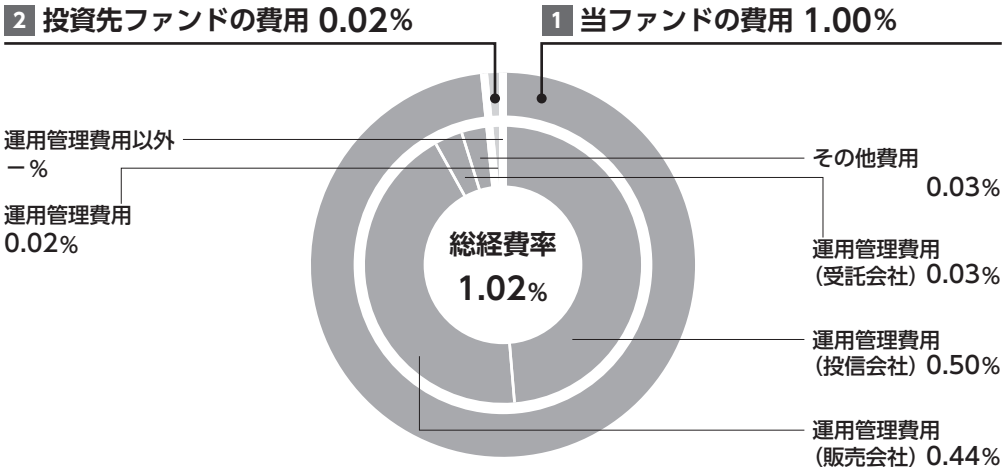
- ●高市政権による財政規律の緩みが警戒されたことや日銀が利上げを実施したことなどから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

1万口当たりの費用明細（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**88円**	**0.965%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は9,119円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(45)	(0.494)	
（販　売　会　社）	(40)	(0.439)	
（受　託　会　社）	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	**1**	**0.012**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	**0**	**0.001**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(0)	(0.001)	
（公　社　債）	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	**3**	**0.033**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(3)	(0.028)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.005)	
（そ　の　他）	(0)	(0.001)	
合　　計	**92**	**1.012**	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1＋2)		1.02%
1	当ファンドの費用の比率	1.00%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	－%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

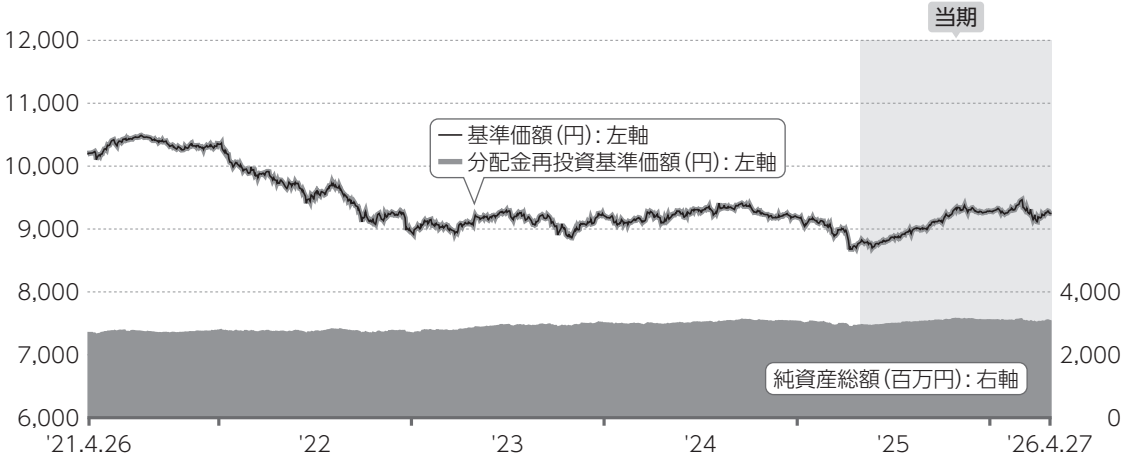
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.02%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2021年４月26日から2026年４月27日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年４月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.4.26 決算日	2022.4.26 決算日	2023.4.26 決算日	2024.4.26 決算日	2025.4.28 決算日	2026.4.27 決算日
基準価額	(円)	10,191	9,760	9,077	9,128	8,780	9,247
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	－4.2	－7.0	0.6	－3.8	5.3
純資産総額	(百万円)	2,730	2,766	2,870	2,993	2,968	3,095

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2025年４月29日から2026年４月27日まで）

先進国株式市場は国内外ともに上昇しました。債券市場では、日本や欧米の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。また、新興国は株式市場・債券市場ともに上昇しました。国内外のリート市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初から、トランプ政権による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて上昇しました。９月には日米関税交渉が市場予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を背景に上昇基調となり、その後も、高市新政権への財政拡張期待に加え、ＦＲＢの利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。期末は、中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、反発しました。

国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初、国内金利は概ね横ばいでしたが、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇しました。その後も、日米関税交渉の合意や高市新政権に対して財政規律の緩みが警戒されたこと、12月に日銀が利上げを実施したことで、金利は一段と上昇ペースを高めました。期末にかけて、中東情勢の悪化を受けた原油高によるインフレ懸念が強まり、世界的に長期金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇基調となりました。

国内リート

国内リート市場は、上昇しました。

主力セクターであるオフィスの高稼働と賃料改定が加速しており、金利先高観のなかでも堅調に推移しました。その後も、日本株の上昇や好調なオフィス賃貸市場を背景に上昇を続けました。期末にかけて、中東情勢の緊迫化や原油価格高騰の影響を受けて、インフレ懸念の高まりや投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、下落基調となりました。

先進国株式

先進国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は、上昇しました。期初から米利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇しました。その後は、米政府機関の閉鎖、ＡＩ関連株の高バリュエーション(投資価値評価)への懸念が下落要因となりましたが、ＦＲＢの３会合連続利下げなどが好材料となり、高値圏でもみ合う展開となりました。期末は、中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、大きく反発しました。

欧州株式市場は、上昇しました。期初から米国とＥＵ(欧州連合)の関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、株価は上昇基調となりました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇が欧州景気を下押しするとの懸念から、欧州株は上昇幅を縮小しました。

先進国債券

米国の長期金利は、上昇しました。

米国では、トランプ政権による関税政策や外交政策の動向に金利は大きく上下する展開となりましたが、ＦＲＢによる利下げ期待が高まったことで金利は低下しました。その後は、米政府閉鎖が長期化する中、ＦＲＢ高官の発言を背景に利下げ観測が一進一退の状況となり、金利はもみ合いで推移しました。期末にかけては、中東情勢緊迫化を受けた原油高に伴うインフレ懸念が金利には上昇圧力となりました。

欧州(ドイツ)の長期金利は、上昇しました。

欧州では、国防費増額などの財政拡張策や、ＥＣＢ(欧州中央銀行)による利下げサイクルの終了観測が金利上昇要因となりました。また、期末にかけては、米国同様に原油価格の上昇が金利上昇圧力となりました。

外国リート

外国リート市場は、上昇しました。

期初から、米国の関税政策などに左右される不安定な環境ながらも底堅く推移しました。その後も、米国と各国の貿易協定合意に向けた動きや、年末までＦＲＢの３会合連続利下げなどが支えとなり、上昇基調を強めました。期末は、中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、大きく反発しました。

新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初より、米関税交渉の合意や米利下げ期待を受けて、新興国経済の堅調が見込まれたことに加え、多くの新興国の中央銀行

が継続的に利下げを実施してきたことなどが買い材料となり、新興国株式市場を押し上げました。期末にかけて、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなどがマイナス材料となり株価は下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、新興国株式市場は反発しました。

新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、米国の利下げ観測の高まりなどを受けて上昇しました。その後は、ＡＩ関連投資を巡る懸念などが投資家のリスク選好姿勢へ影響を及ぼし、やや軟調となる局面もありました。しかし、ＦＲＢによる追加利下げの実施や、株式市況が世界全体で底堅く推移したことなどから、上昇しました。期末は、中東情勢の先行き不透明感を背景に下落したあと、米国とイラン協議の進展を意識し、新興国の債券市場は反発しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から、米相互関税を巡る米中協議の進展期待や堅調な米経済指標などを受けて、米ドルは上昇しました。その後も、日銀の利上げ観測後退や高市政権による財政悪化懸念などが意識され、米ドル高・円安基調で推移しました。期末は、原油高や中東情勢の先行き不透明感などから円売り・米ドル買いの動きが強まりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロ高・円安となりました。

ＥＣＢによる利下げサイクルの終わりが意識されたことなどを背景にした欧州金利の上昇がユーロ高要因となった一方、日銀の利上げ観測後退や高市政権による財政悪化懸念などを受けて、円安が進行しました。期末は、中東情勢の緊迫化による原油高で日本の貿易赤字拡大が懸念され、ユーロに対しても円が売られました。

ポートフォリオについて（2025年４月29日から2026年４月27日まで）

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資しました。なお先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行いました。

●運用経過

資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、トランプ関税への懸念が残る中、市場局面がリスクオン（リスク選好）局面への移行期にあるとの定量判断に従い、リスク資産20％、安定資産80％の資産配分としました。６月下旬には、移行期が終了しリスクオン局面入りしたことから、リスク資産40％、安定資産60％の配分に変更しました。

その後、11月下旬には、リスクオフ（リスク回避）局面への移行期入りが示されたことに対応し、リスク資産20％、安定資産80％の資産配分へ変更しました。年明け後は、リスクオフ局面への移行期からリスクオン局面への移行期入りしたとの定量判断がなされ、２月上旬まで前述の資産構成を維持しました。

2026年２月上旬には、移行期が終了しリスクオン局面入りが示唆されたことに対応し、リスク資産40％、安定資産60％の資産配分に変更し、同構成を維持したまま期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について（2025年４月29日から2026年４月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年４月29日から2026年４月27日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第10期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	868

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、３月以降の中東情勢混乱を受け軟調に推移しています。

そのため、しばらくは移行局面としてリスク資産20％、安定資産80％を維持する予定です。

3 お知らせ

約款変更について

●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

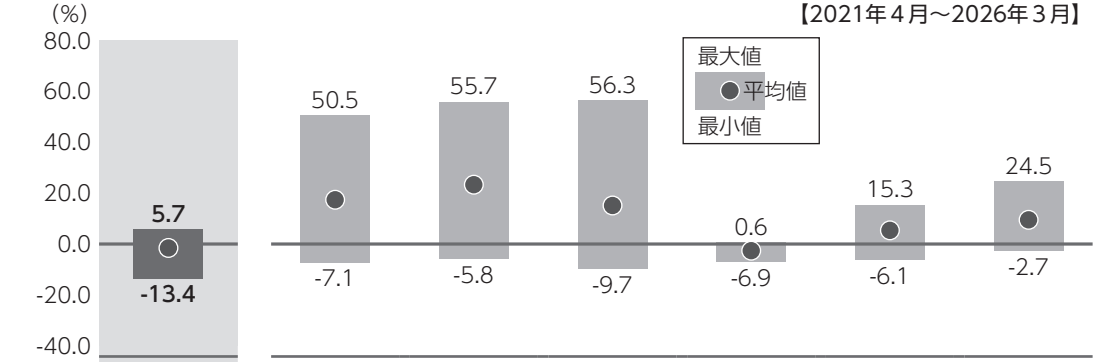
4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2016年10月12日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、値下がりするリスクを抑えつつ、安定的なリターンを目指します。 ■各資産の組入比率は柔軟に調整します。 ■先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド 日本国債	**ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド** 為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)／為替ヘッジあり
国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式	**外国株式インデックス・マザーファンド** 先進国株式(除く日本)／為替ヘッジなし
エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし	**バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF** 新興国株式／為替ヘッジなし
Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート	**外国リート・インデックス・マザーファンド** 外国リート／為替ヘッジなし
外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなし	**バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF** 新興国債券／為替ヘッジなし
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし	

分　配　方　針	■年１回（原則として毎年４月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	−1.5%	17.4%	23.3%	15.1%	−2.6%	5.4%	9.5%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**配当込みTOPIX（TOPIX（東証株価指数、配当込み））** 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA−BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報定提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

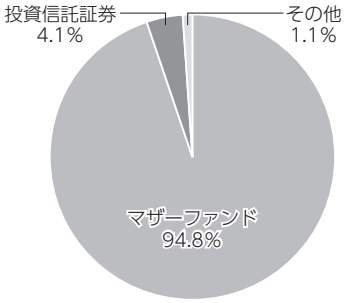
当ファンドの組入資産の内容（2026年４月27日）

組入れファンド等

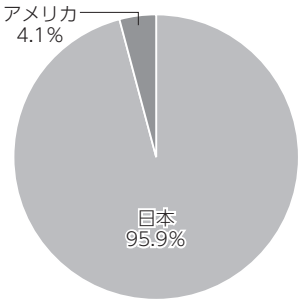
銘柄名	組入比率
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	39.4%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	39.4%
ｉシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ＥＴＦ	4.1%
国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）	4.0%
外国株式インデックス・マザーファンド	3.0%
外国債券パッシブ・マザーファンド	2.9%
Ｊリート・インデックス・マザーファンド	2.1%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	2.0%
外国リート・インデックス・マザーファンド	2.0%
コールローン等、その他	1.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

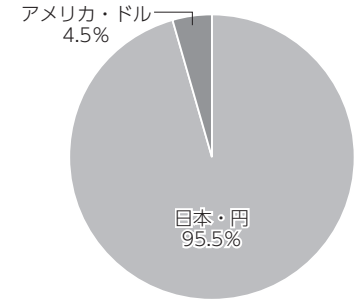
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

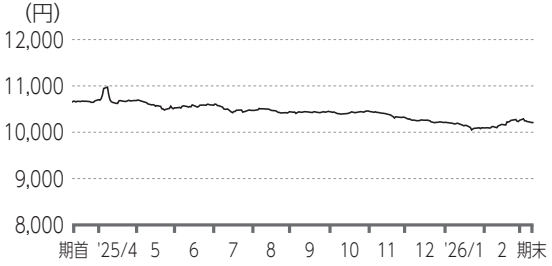
項目		第10期末 2026年４月27日
純資産総額	(円)	3,095,284,801
受益権総口数	(口)	3,347,398,965
１万口当たり基準価額	(円)	9,247

※当期における、追加設定元本額は432,575,692円、解約元本額は465,642,728円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

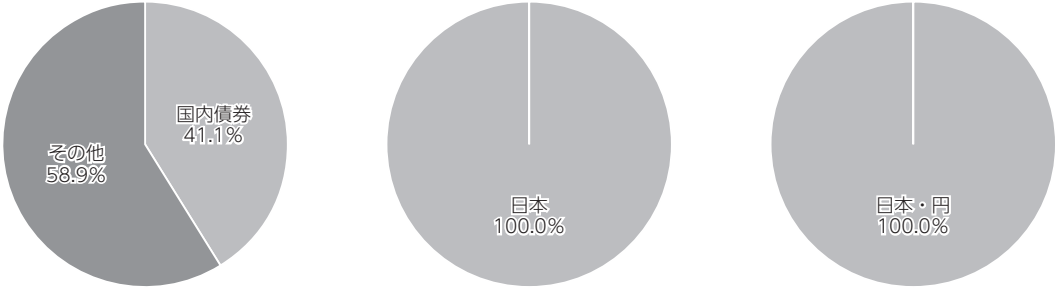
組入上位銘柄

(基準日：2026年3月10日)

	銘柄名	組入比率
1	375　10年国債	4.8%
2	374　10年国債	3.2%
3	191　20年国債	3.0%
4	186　20年国債	2.7%
5	173　20年国債	2.3%
6	162　20年国債	1.9%
7	380　10年国債	1.9%
8	170　20年国債	1.7%
9	87　30年国債	1.7%
10	168　20年国債	1.7%
	全銘柄数	31銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)　国別配分(ポートフォリオ比)　通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2026年3月10日現在です。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド（2024年８月27日から2025年８月25日まで）

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額 (内訳)	
その他費用	(保管費用)	7	(7)
	(その他)		(0)
合計		7	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

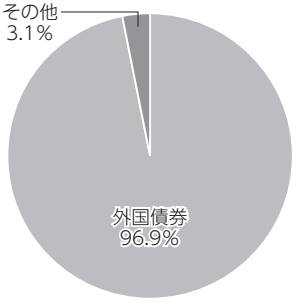
組入上位銘柄

(基準日：2025年８月25日)

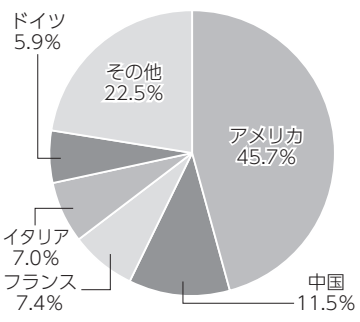
	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	0.6%
2	US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	0.5%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.74 10/15/29	0.4%
5	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	0.4%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.4%
7	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.4%
8	US TREASURY N/B 4.5 11/15/33	0.4%
9	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.4%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.48 04/15/27	0.4%
	全銘柄数	784銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

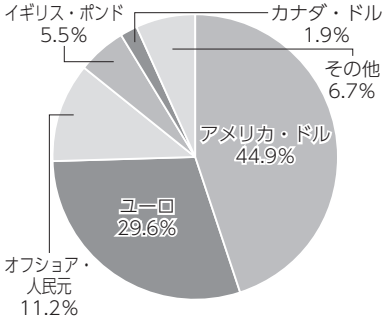
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



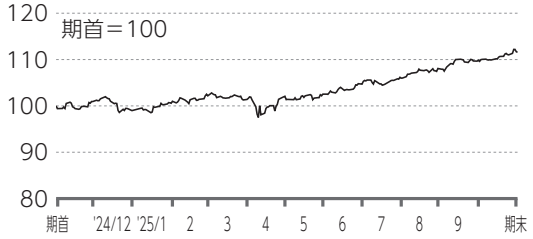
通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。
※基準日は2025年８月25日現在です。

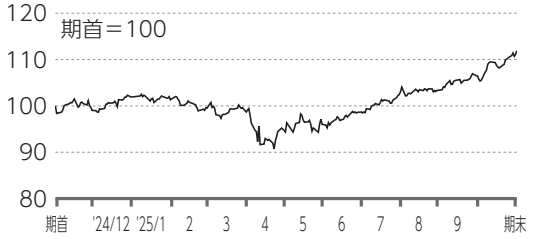
iシェアーズ　J．P．モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ＥＴＦ（2024年11月1日～2025年10月31日）

基準価額（アメリカ・ドル建て）の推移



※分配金再投資ベース

基準価額（円換算）の推移



※分配金再投資ベース
※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

組入上位銘柄

（基準日：2025年９月30日）

	銘柄名	比率
1	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.8%
2	BLK CSH FND TREASURY SL AGENCY	0.7%
3	ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	0.7%
4	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.6%
5	EAGLE FUNDING LUXCO S.R.L.144A	0.5%
6	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF)	0.5%
7	GHANA (REPUBLIC OF) DISCO RegS	0.5%
8	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.5%
9	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT) RegS	0.4%
10	POLAND (REPUBLIC OF)	0.4%
	全銘柄数	648銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

１万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

（ご参考）費用明細

（2024年11月１日から2025年10月31日）

項　目	比　率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

資産別配分・国別配分・通貨別配分

※入手できるデータがないため記載していません。